

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

●株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

【証券会社等に口座を開設されていない株主様】

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。

下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）

0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。

【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】

「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の資料としてご利用いただけます。

【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<https://www.shindengen.co.jp/>



第97期報告書 2019年4月1日～2020年3月31日

Business Report 2020.3

証券コード:6844

ShinDengen
New power. Your power.

平素、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第97期（2019年度）の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々とそのご遺族の皆様へ哀悼の意を表すとともに、罹患されている方々が一日も早く回復されることをお祈り申し上げます。また、医師や看護師などの医療従事者の方々をはじめ、最前線で職務を継続されている方々に感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症が一日も早く収束することを願い、当社では引き続き感染拡大防止につとめてまいります。

◇当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感が悪化しました。海外においては、保護主義政策などによる政治的・経済的な混乱により景気が減速傾向となったことにくわえ、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により先行きが不透明で厳しい状況となりました。

当社グループを取巻く環境は、半導体需要の低迷のほか、二輪車市場も多くの地域で伸び悩み、全体としては厳しい状況が続きました。

このようななか、当社では第15次中期経営方針として「持続的成長に向けた製品戦略の加速」を掲げ、成長市場と位置付けるインドにおいて、2020年度以降適用される環境規制に対応した製品の生産体制を整えるほか、デバイスにおいては高耐圧・大電流の製品を拡充する等、取り組んでまいりました。

しかしながら米中貿易摩擦の影響が想定以上に長期化したことなどにより、当社の業績は前期比で1.8%の減収、営業利益は68.8%の減益となり、最終損益は赤字となりました。このような業績に鑑み、株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき62.5円とさせていただきます。

◇今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化するなか

で、日本経済および世界経済は停滞し、経済成長の大幅な下振れが懸念されており、当社グループにおきましても先行きが不透明な状況です。このようななか、当社グループの業績に与える影響を合理的に算出することは極めて困難であるため、次期の業績予想につきましては未定とし、算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

当社グループでは、長期的には自動車の電装化や、環境規制の強化などにより、モビリティ市場を中心に需要が拡大していくと見込んでおります。2019年度から2021年度までの3ヶ年を期間とした「第15次中期経営計画」において掲げた「持続的成長に向けた製品戦略の加速」の経営方針に沿って、引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



新電元工業株式会社

代表取締役社長

鈴木 吉典

◇ 当期のポイント

POINT-1

営業利益は、半導体市況の低迷と、前期あった特殊要因（製品保証引当金の戻入）がなくなったことで、大きく減収。

POINT-2

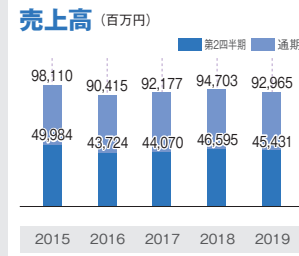
繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したことで、最終損益は赤字に。

◇ 連結業績の推移

		第95期 (2017年度)	第96期 (2018年度)	第97期 (2019年度)
売上高	(百万円)	92,177	94,703	92,965
営業利益	(百万円)	6,853	5,638	1,757
経常利益	(百万円)	7,164	5,980	1,598
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,293	3,876	△ 4,156
1株当たり当期純利益	(円)	513.91	376.41	△ 403.48
総資産	(百万円)	133,706	128,669	121,560
純資産	(百万円)	59,169	59,470	53,211
1株当たり純資産	(円)	5,744.60	5,774.08	5,165.32

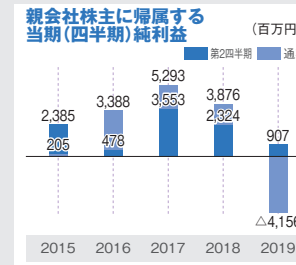
【財務数値の比較情報について】

・当社は、2017年10月1日付で10株を1株に併合しております。第95期（2017年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産を算定しております。



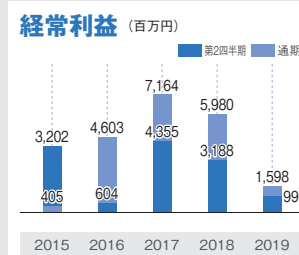
売上高 **929億65百万円** 前期比 17億37百万円減 (前期比 1.8%減)

売上高は、前年同期比17億37百万円減の929億65百万円となりました。



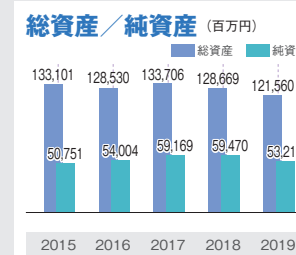
親会社株主に帰属する当期純損失 **41億56百万円** (前期は38億76百万円の利益)

親会社株主に帰属する当期純損失は41億56百万円となりました。(前期は38億76百万円の利益)



経常利益 **15億98百万円** 前期比 43億82百万円減 (前期比 73.3%減)

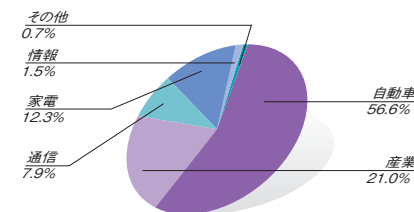
経常利益は前年同期比43億82百万円減の15億98百万円となりました。



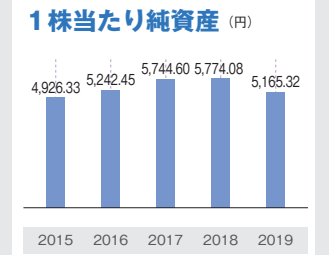
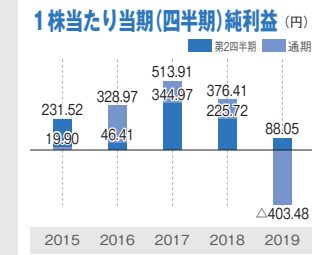
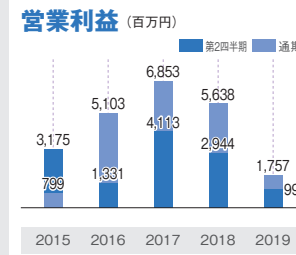
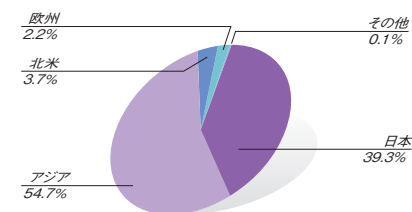
総資産 **1,215億60百万円** 前期末比 71億 9百万円減
純資産 **532億11百万円** 前期末比 62億58百万円減

総資産については、主に有価証券と繰延税金資産が減少したことなどにより、前期末に比べ71億9百万円減の1,215億60百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率

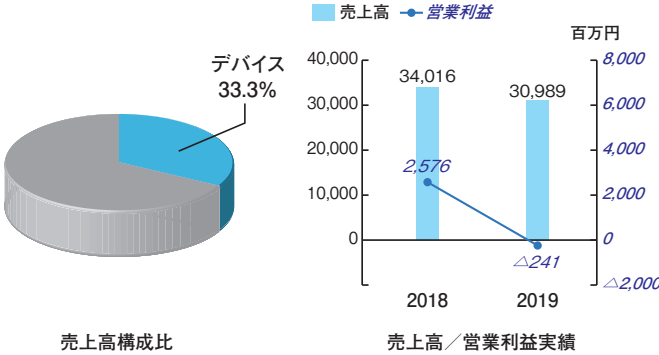


デバイス事業

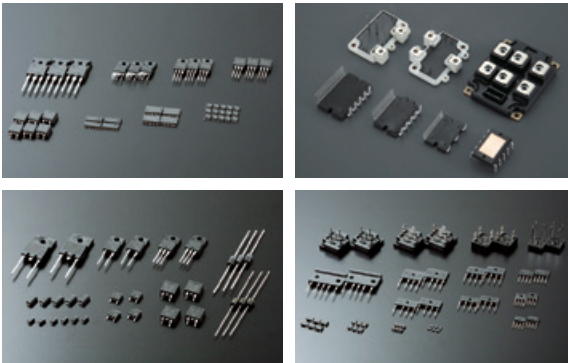
概況（2019年度）

デバイス事業の売上高は30,989百万円（前期比8.9%減）、営業損失は241百万円（前期は2,576百万円の利益）となりました。

家電市場は、空調機向けが期末にかけて回復の兆しを見せたものの通期では軟調に推移したほか、自動車市場および産業機器市場では市況低迷が続いた結果、事業全体で減収となりました。損益面においては、原価低減に努めたものの、減収の影響および生産量の減少に伴う稼働率の低下のほか、減価償却費の増加などで営業損失を計上しました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サイリスタ
- SIDAC
- パワーMOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール

主な用途

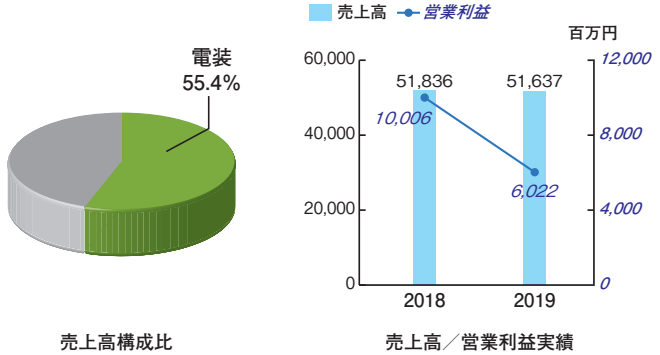
自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

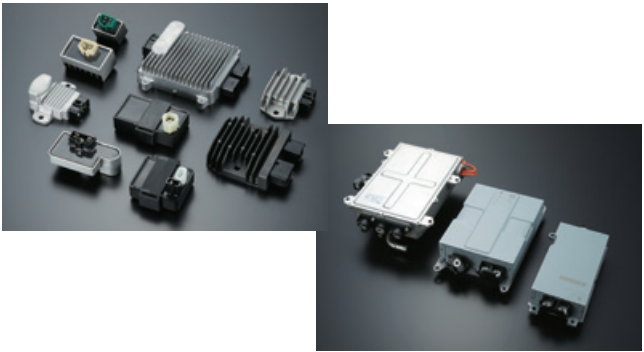
概況（2019年度）

電装事業の売上高は51,637百万円（前期比0.8%減）、営業利益は6,022百万円（前期比39.6%減）となりました。

主力の二輪車向け製品は、インドネシアで底堅く、インドでは市況の低迷が続くなか下期にかけて新製品の投入効果があらわれ堅調でした。一方で、ベトナムとタイは軟調に推移しました。また、為替がアジア通貨に対して円高で推移した結果、事業全体ではわずかに減収となりました。損益面においては、前期に増益要因となった営業費用の戻入がなくなったほか、製品構成の変化やアジア通貨安の影響などで減益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクチファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

二輪車、四輪車、船外機
発電機

◇ その他

その他の売上高は10,338百万円（前期比19.5%増）、営業損失は121百万円（前期は2,445百万円の損失）となりました。



代表取締役社長 鈴木 吉 憲

Q

2019年度を振り返ってください。

2019年度は8月と11月に下方修正を実施しました。半導体需要の低迷が想定以上に長期化し、かつ二輪車市場に関しても多くの市場で伸び悩み見通しとなりました。全体としては、アジア通貨の為替相場も減益要因となり、製品構成の変化もマイナスに働きました。厳しい状況のなか、期末には繰延税金資産の取崩しをすることとなり当期純利益も予想を大きく下回る結果となりました。通期の決算発表に関しても、当初は5月12日に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外における決算業務および監査手続きに遅れが生じたために、5月28日に延期いたしました。第15次中期経営計画初年度としては、厳しい結果となりました。

Q

新型コロナウイルス感染症の影響について教えてください。

新型コロナウイルス感染症が世界中にまん延し、影響が深刻化するなかで、日本経済および世界経済は停滞し、大幅に成長が下振れると見込まれております。当社グループでは、時差出勤やフレックス、在宅勤務（テレワーク）の導入、その他新型コロナウイルス感染症に関する対応ガイドラインの作成など、従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を最優先に速やかに対応してまいりました。行動制限やロックダウン等の規制により中国、フィリピン、インドにある生産工場では、一時操業を停止しておりましたが、現在は、全ての拠点で操業を再開しております（6月3日現在）。一方で、全世界におよぶ行動制限は、需要の急激な低下をもたらし、ロックダウンのあった拠点に限らず、インドネシアやベトナム、タイ、そして日本にある生産工場も、それぞれ生産調整を行う結果となりました。また、サプライチェーンへも影響があらわれており先行きが不透明な状況です。

新型コロナウイルス感染症の長期化リスクを見据え、手元流動資金を手厚くし、経営基盤の更なる安定化を図るため、総額175億円の資金調達を実施いたしました。また、5月28日の決算発表時点では、当社グループに与える影響を合理的に算出するのが困難であるため、来期見通しを未定とさせていただきました。今後、算出が可能となった時点で、速やかに公表してまいります。

足もとの環境は厳しいですが、長期的な視点で申し上げますと、当社のやるべきことは変わりません。新型コロナウイルス感染症を乗り越え、自動車の電装化や、環境規制の強化などにより、モビリティ市場を中心に需要が拡大していくと見込んでおります。

Q

中期経営計画の進展状況について教えてください。

2019年度よりスタートした第15次中計では、「持続的成長に向けた製品戦略の加速」という方針を掲げ、全体最適を見据えた生産性の向上、事業シナジーおよび外部リソースの有効活用などにより、主力製品の競争力強化と伸長事業の発展に努め、また、10年先を見据えた次世代製品への取り組みも進めていこうとしています。

主力製品の競争力強化、という意味では、デバイス事業で高耐圧・大電流系の製品開発を強化し、進めました。また、製品の内部構造も改め、従来品よりも大電流でありながら放熱性に優れた製品を開発し、エアコン市場向けに販売を開始しました。電装事業では、主力の二輪事業で存在感を増してきているインド市場で、2020年4月から施行された環境規制（BS6：バラート・ステージ6）に対応したECUの生産を開始しました。アセアンではすでに主体となっているECUですが、環境規制をトリガーに、インド市場でも当社の活躍の場が増えと期待しています。

伸長事業の進展では、デバイス事業ではパワーモジュール製品を強化するため、銅パターンの端子を活用して大電流・小型化の製品ラインナップを拡充しました。また、生産工場での自動化の導入を進め、生産性を上げました。電装事業では、四輪車の電動化をターゲットとし、開発への参画を積極化してきました。いずれも数年後に主力製品にしていくことを視野に拡充を進めています。

10年先を見据えた次世代製品への取り組みとしては、中堅の技術者などを募り発足したグループで、カテゴリーにわけてアイデア出しなどを行い、10年先の市場予測やあるべき姿、そこにたどり着くまでのロードマップなどを議論しました。2020年度は更に深掘りを進めていきます。

Q

最後に、株主の皆様に向けてメッセージをお願いします。

2019年度は、第15次中期経営計画初年度であり、会社創立70周年という節目の年でしたが、2018年に引き続き米中貿易摩擦の先行きが不透明な状況で始まり、厳しい外部環境にさらされた年でもありました。くわえて、頼みの綱だった電装二輪事業に関しても、主要市場であるインドネシアやインドが振るいませんでした。

このようななか、5月28日には2020年3月期の配当金を62円50銭に減配して株主総会に付議させて頂くことを決議いたしました。株主の皆様には長期的なご支援を賜るには、継続的に配当をしていくことの重要性も認識しておりますが、会社の置かれた状況を総合的に勘案し、熟考を重ねた結果、誠に遺憾ながら、減配とさせて頂きました。

当社グループといたしましても、リスクマネジメントをしっかりと行いながら、この危機を乗り越えるよう、結束力を高め、他社が真似できない、社会に必要とされる会社になるべく、まい進してまいります。株主の皆様には、より一層のご支援を賜りたく、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。



新電元グループの企業価値向上のために ―― 社外取締役からのメッセージ

社外取締役として、外部の視点から経営全般についてモニタリングすることを基本とし、また、企業の研究所と大学の両方で研究開発に携わってきた経験を活かして、新電元グループの主な事業領域であるパワーデバイスや電源装置・システムなどの技術開発戦略・方針について助言・提言することを念頭に、業務に取り組んでまいりました。

企業価値の維持・向上のためには、次世代技術や新事業分野への大胆なリソースの投入が必要であると考えております。メーカーとしての市場優位性に関わる将来に向けた基盤技術（事業を支える基礎となる技術）の開発としては、次世代パワーデバイスのほかにも、パワーデバイスの開発知見を活かした新しいセンサーデバイスなども有望と考えています。

また、IoT、AI、ビッグデータ技術などは、十分に使いこなせば生産性向上だけでなく、システムやサービスの開発にも展開できるので、新電元グループの可能性が一気に広がると期待をかけています。同時に、パンデミックなどの世界的な危機に強いレジリエントな企業を構築するツールとしても役に立つでしょう。

この先も、大胆かつスピード感のある決定ができるよう、時には経営陣の背中を一押しする役割も果たしつつ、企業価値の向上に携わっていきたいと考えています。



社外取締役 山田 一郎

70周年を迎えた新電元工業は、人と人とのつながりが強く、あたたかでまじめな会社であり、堅実かつ信頼感のある企業経営が強みだと認識しております。他方、保守的な企業風土も見受けられ、それが時としてリスクになることもあります。

新電元グループの企業価値向上のための課題としては、攻めの経営に対するより一層の積極性と、それを成すためのスピードだと考えております。当社グループを取巻く様々な情報を精査し、合理的な根拠にもとづいた事業戦略を策定し、PDCAを回していくことが重要です。当たり前のことをしっかり出来ることが、信頼を勝ち取る基本と認識しております。また、人材確保は恒常的な課題と認識しております。国内外から優秀な人財を確保し、様々なかたちで育成し、環境の変化に対応した人材投資が必要であると考えます。

経営資源を効率的に活用し、積極的かつスピード感のある企業運営を行うとともに、ESGを意識した企業価値の向上を実現していくことと確信しております。新型コロナウイルス終息を転機として、経済社会の劇的な変化が予想されます。こうした企業環境に十分対応して行くためにも、ステークホルダーの皆様との長期的かつ建設的な対話を進めていきたいと考えております。



社外取締役 橋元 秀行

当社は、インドを重要拠点の一つと位置付け、事業強化を図っています。インドにおける取り組みの状況を紹介します。



『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、事業活動における温室効果ガスの排出削減に積極的に取組んでいます。デバイスの低損失化技術やパワーエレクトロニクスの高効率化技術を活かし、環境配慮型製品を開発・供給するなど、SDGs（持続可能な開発目標）の課題解決に努めています。

◇低炭素社会創りへの取り組み

新電元グループでは、事業活動における低炭素化対策や化学物質削減等の環境負荷低減活動を推進する一方で、環境配慮型製品を通じて、低炭素社会創りにも大きな貢献をしています。

当社の販売する90kW大出力急速充電器（2出力）は、関西電力株式会社（本社：大阪市北区）が開始した『EV（電気自動車）向けの超急速充電器を導入する際の効率的な運用方法等にかかわる実証実験』に採用されました。

当社製急速充電器SDQC2F90シリーズは、国内で唯一にして最大（※1）の出力を誇る90kWの急速充電器です。CHAdeMO Ver1.2対応のEV1台であれば、従来の50kWの急速充電器と比較し、約6割の時間で充電できます。また、2出力のため、EV2台を同時に充電することが可能で、充電待ち時間の短縮につながります（※2）。

※1：2020年5月現在、当社調べ

※2：2出力の場合は、45kW+45kWでパワーシェアされます。



大出力急速充電器

◇地域貢献活動への取り組み

当社は、3年連続で「山形県民CO₂削減価値創出事業」における「CO₂削減価値の購入者募集」に入札し申し込み、購入先7社に選ばれました。2月21日（金）、当社から鈴木吉憲代表取締役社長が山形県庁にて執り行われた契約締結式に出席しました。

当社は、山形県の二酸化炭素削減活動に賛同し、今回購入した250t-CO₂は、当社事業に関連したCO₂排出量のオフセット（購入クレジット相当分）として有効に活用いたします。



売買契約締結式（右 吉村山形県知事）

◇海外のCSR活動

当社グループでは、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、長期的な企業価値創造を目指しています。また、当社グループが活躍するコミュニティへ積極的に参画し、事業や社会貢献活動を通じて地域コミュニティに発展に貢献しています。

新電元フィリピン（SDP）では、環境保護活動として、工場のある地区や電力会社が主催する植樹活動に従業員とその家族が積極的に参加しています。2019年度は、植樹活動に3年連続参加していることが評価され主催者から表彰されました。

また、地域貢献活動として、多くの従業員や従業員の家族や友人、および地域の方々に参加していただき、毎年マラソン大会を開催しています。走る距離に応じて寄付を募り、集まった寄付金でテレビ、ソーラーパネル、パソコンなど購入し、近隣の老人介護施設や学校に寄贈を行い、各施設からの感謝状や表彰楯の贈呈を受けました。



SDP植樹活動の様子



3年連続参加の表彰楯



SDPマラソン大会「FUN RUN」の様子



寄贈に対する感謝状と楯

◇人工呼吸器用に部品供給

当社関係会社の新電元メカトロニクスでは、人工呼吸器用にソレノイドを供給。

新型コロナウイルスの影響が広がるなか、メーカー各社の需要急増に伴い急ピッチで生産対応中



※イメージ図

◇発電機向けインバータ供給

災害時に電力供給で活躍するポータブル発電機用の正弦波インバータを生産しています。



※2kVA AC-ACインバータ

2020年3月

累計出荷数500万台突破

◇創立70周年～100年へ向けて

2019年10月、当社は創立70周年を迎えました。

創立70周年を100年企業へ向かう通過点ととらえ、100年に向け、半導体の要素技術・電装の回路技術・車載の実装技術という3つのコア技術により、新たな未来を切り拓いてまいります。

◇会社概要

(2020年3月31日)

商号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 1949年8月16日
資本金 17,823百万円
従業員数 連結：5,207名 単体：1,012名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

(2020年6月26日)

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役 橋元秀行
取締役 根岸康美 常勤監査役 肥後良明
取締役 堀口健治 監査役 藤巻真人
取締役 田中信吉 監査役 三宅雄一郎
取締役 山田一郎

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

(2020年6月26日)

専務執行役員 根岸康美 執行役員 古川直之
常務執行役員 堀口健治 執行役員 児玉光司
常務執行役員 田中信吉 執行役員 西智昭
上席執行役員 新関清司 執行役員 小島卓也
上席執行役員 受川修 執行役員 大西高弘
上席執行役員 佐々木正博 執行役員 松尾博文
執行役員 笠原義明 執行役員 千葉昌治
執行役員 田中裕明

◇グループ企業一覧

(2020年4月1日現在)

国内	海外
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt. Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司
株式会社ヘルメスシステムズ	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	新電元（上海）電器有限公司
	Shindengen America, Inc.
	新電元（香港）有限公司
	Shindengen UK Ltd.
	Shindengen Singapore PTE Ltd.
	Shindengen Lao Co., Ltd.
	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご注意ください。

◇株式の状況

(2020年3月31日)

発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 5,402名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.97%
中央不動産株式会社	780	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	553	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	409	3.98
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	356	3.46
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	280	2.72
新電元工業協力会社持株会	243	2.36
GOVERNMENT OF NORWAY	209	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	207	2.02

(注) 1. 出資比率は自己株式（普通株式37,120株）を控除して計算しております。
(注) 2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日より損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

所有者別株式分布状況

